

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

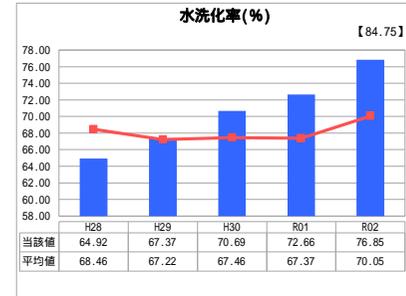
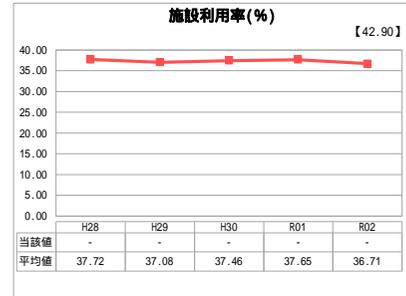
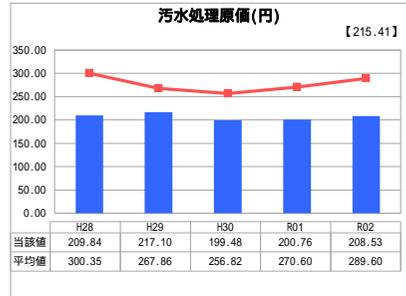
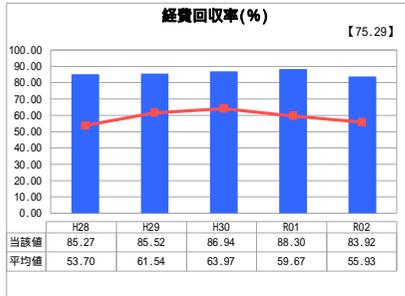
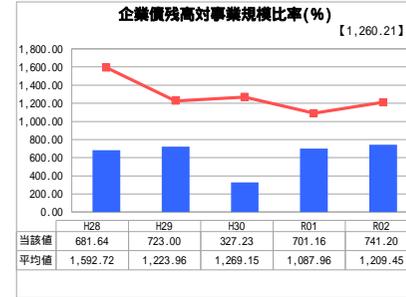
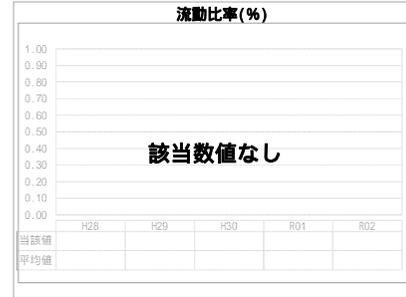
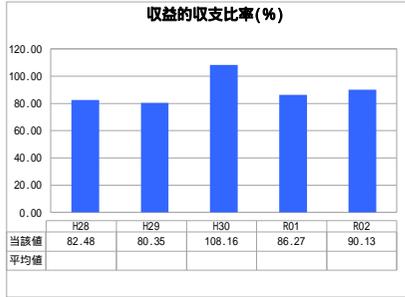
佐賀県 みやき町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.19	100.00	3,850

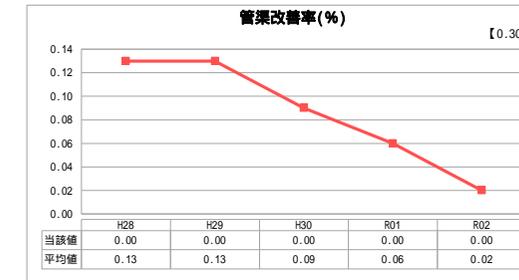
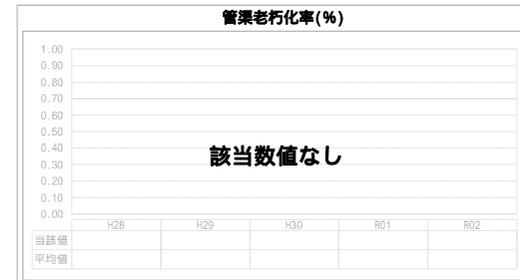
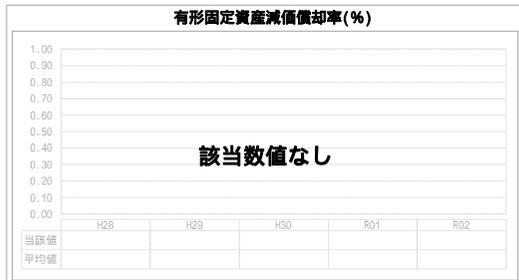
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,748	51.92	495.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,914	1.41	2,775.89

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本事業は平成25年度に全体計画の見直しをし210.5haとし、令和7年度に整備を完了する計画である。令和2年度末において141.0haを整備しており、整備率は67.0%である。  
平成18年6月から供用開始しており、処理区域・処理人口が拡大している。

収益的収支率について  
使用料収入は使用量が増えた事により増加したが、経支出も公営企業会計法適用委託費が増加した。他会計収入金の増減が収入増減に比例して増減し、88.1%上昇した。  
汚水処理整備済み地区の未接続対策や新たな整備地区の早期接続の啓発を行い、他会計収入金を増やさない経営安定化に向けた収益の増加を図る必要がある。

企業債残高対事業規模比率について  
下水道管渠敷設工事を進めるとともに、企業債の借入額は今後にも増えていくが、使用料金も増加しているために比率は適切な範囲で推移している。

経費回収率について  
令和2年度は、公営企業会計法適用委託費再調査、評価を実施しているために、汚水処理費が増加している。令和5年度までに移行は完了するので、法適用化後の令和6年度以降は適正な料金収入、汚水処理費の削減を行い右肩上がりに移行していく。

汚水処理原価について  
下水道事業工事に伴って毎年使用者が増加していくために、汚水処理原価の基礎となる有収水量は増加していく。また処理水量も増加するために定常的な維持管理費も増加するために、原価の増大傾向を抑制するために、機器の修繕等計画的に実施している。この水準を維持していく。

水洗化率について  
水洗化率は下水道の供用開始が遅むにつれて右肩上がりになっている。類似団体平均値を超える値となっている。

平成17年3月の市町村合併により特定環境保全公共下水道事業との2事業をおこなっており、分析上経費を兼用している。

### 2. 老朽化の状況について

平成18年の供用開始から15年目であり老朽化対策については実施していないが、処理施設のポンプ等の機器については、定期的にオーバーホール等の修繕を行っている。

今後はストックマネジメント計画（簡易版）に基づき管渠や処理施設等の機器類について、定期的な点検や調査を実施し、大規模な改修に陥らないように計画的な修繕を行っていき、安定した経営を継続していく。

### 全体総括

供用開始15年目を迎え処理区域・処理人口は年々拡大し収益も上がってきているものの、建設費に係る償還金も増大している。償還金の財源としては使用料のほか、交付税措置相当分の一般会計からの繰入金も充てているが、赤字補てんとした繰入金の増加も想定される。

経営の安定化には収入（使用料）の確保が重要事項であり、未接続者への加入啓発に努力する一方、料金見直しを含めた収入確保及び効率的な支出に努める必要がある。

また、使用料以外の収入として太陽光発電による収入があるが、その他の収入源について汚泥の活用等検討する必要がある。

今後、令和5年度までに公営企業会計の適用を行う予定であり、適正な料金収入の実現に向けた取り組みを実施する。